

# 福岡県の概要・財政状況

～平成22年度普通会計決算・市場公募債発行概要～

平成23年10月27日



福岡県

# 1 福岡県の概要

総人口

507万人(2010年／全国第9位)

総面積

4,977km<sup>2</sup>(2009年／全国第29位)

県内総生産

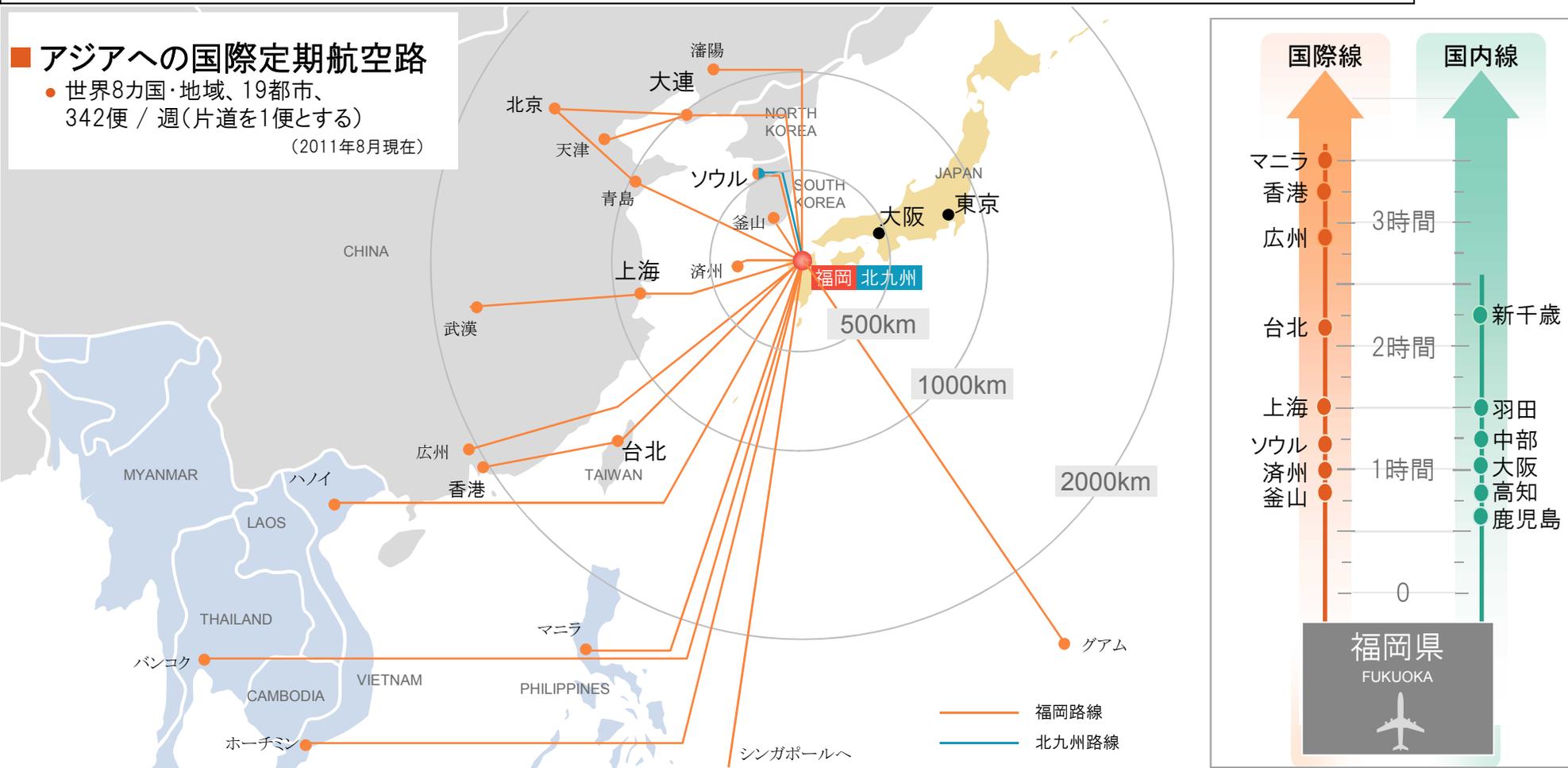
18兆200億円(2008年度／全国第9位)



## 2 福岡県の強み(1)

### (1)成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在。
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能。



# 2 福岡県の強み(2)

## (2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。  
(平成23年3月)

### 福岡空港

年間着陸回数  
国内 **第3位**

旅客数  
国内 **第4位**

●福岡空港へのアクセス

福岡都心部から  
約5~10分!!

天神 ← 6分 → 博多 ← 5分 → 福岡空港  
(福岡市営地下鉄利用)




### 北九州空港

●北九州空港時刻表(H23.8月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	24:35	22:55



### 博多港 (国際拠点港湾)

外航旅客数  
国内 **第1位**

出典: 博多港ホームページ

外貿コンテナ貨物量  
国内 **第6位**

出典: 国土交通省港湾局調べ (2010年速報値)

●博多港～上海のネットワーク

博多入港 → 翌日納入

DAY 0: 博多 → DAY 1: 上海 → DAY 2: 博多 → DAY 3: 博多

### 北九州港 (国際拠点港湾)

外航旅客数  
国内 **第7位**

出典: 国土交通省港湾局調べ (2010年速報値)



### 苅田港 (重要港湾)



### 三池港 (重要港湾)

2006年4月 三池港～釜山港間  
コンテナ定期航路開設



博多～鹿児島中央  
最速79分!!

## 2 福岡県の強み(3)

### (3)潜在力～豊富な人材とローコストな環境

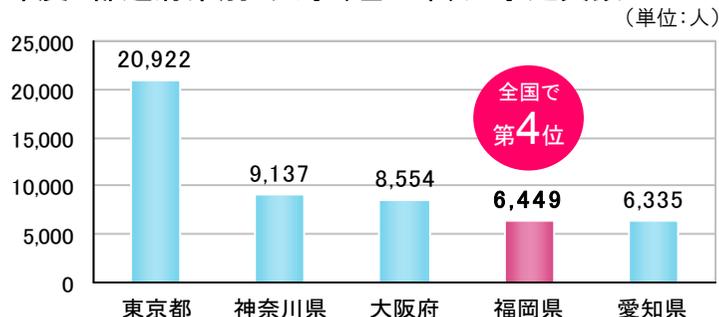
#### ①多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。

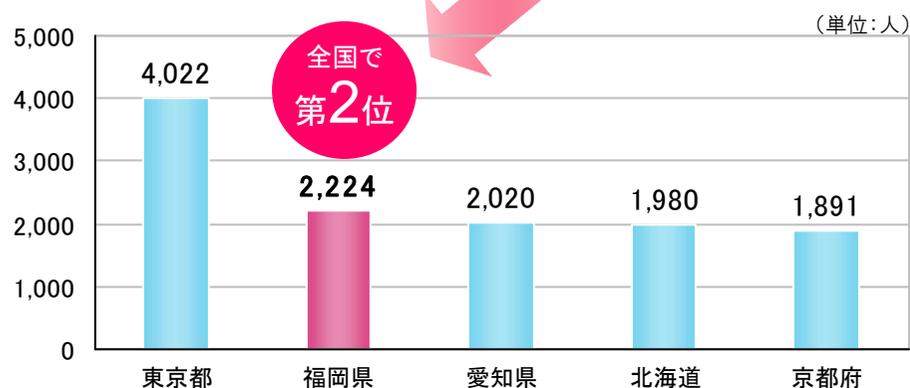
また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

#### ■豊富な理工系人材

##### ●2010年度 都道府県別 大学(理工系)入学定員数



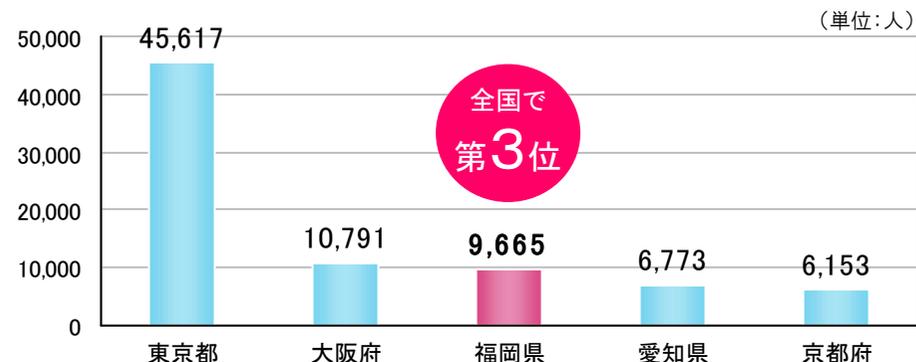
##### ●2010年度 都道府県別 国立大学(理工系)入学定員数



(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2010年版)」より集計

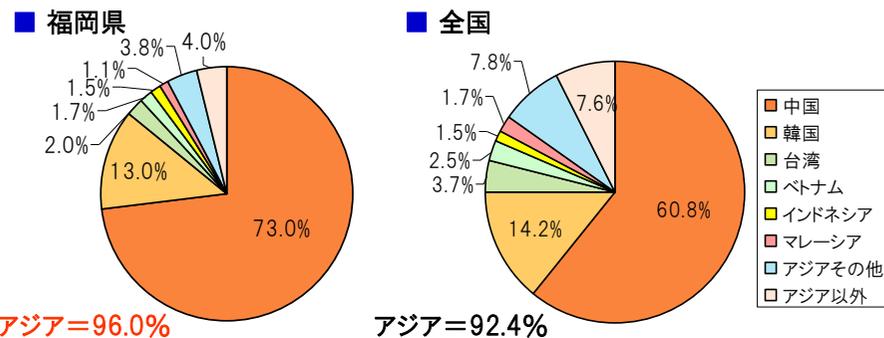
#### ■外国人留学生

##### ●2010年度 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査」

##### ●2010年度 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査」、福岡地域留学生交流推進協議会会報

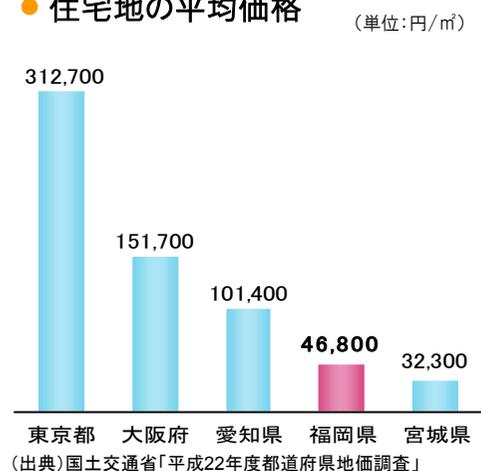
## 2 福岡県の強み(4)

### ②ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

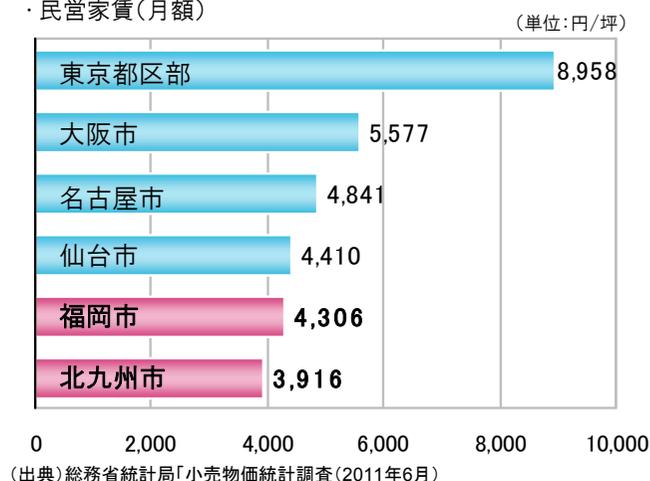
#### ■ 安価な住宅環境

##### ● 住宅地の平均価格

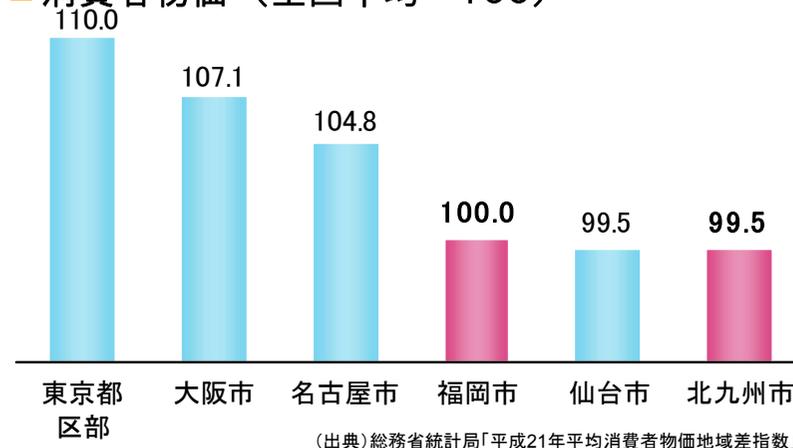


##### ● 家賃及び車庫代

##### ・ 民営家賃(月額)



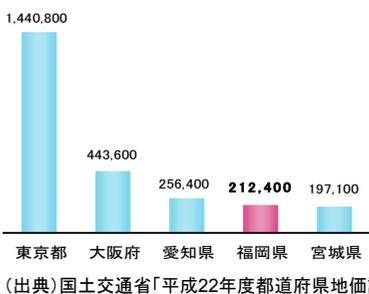
#### ■ 消費者物価 (全国平均=100)



#### ■ 土地の平均価格

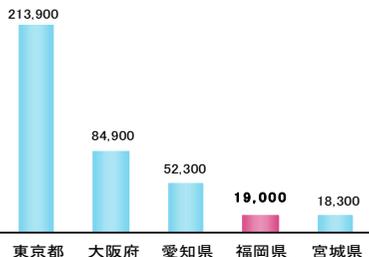
##### ● 商業地

(単位:円/㎡)



##### ● 工業地

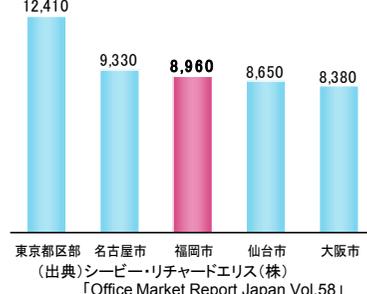
(単位:円/㎡)



#### ■ オフィス賃料

##### (月額平均募集賃料)

(単位:円/坪)



#### ■ 海外からの評価

イギリスの情報誌  
「MONOCLE」

『2011 世界で最も住みやすい都市ベスト25』

福岡 = 第16位

1	ヘルシンキ
2	チューリッヒ
3	コペンハーゲン
	⋮
9	東京
16	福岡
21	京都

### 3 平成23年度予算の概要 ~予算編成の基本的な考え方~

- 地域経済の発展と景気の下支え
- 雇用の確保による県民生活の安定
- 必要な行政サービスを効率的に提供
- 行財政改革に引き続き取り組む

メリハリをつけた  
予算配分

#### 平成23年度財政規模

(単位:億円)

区分	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	増減額	増減率
一般会計	16,195	15,900	295	1.9%
公共事業費	2,027	2,073	▲46	▲2.2%
うち単独事業費	880	768	112	14.6%
行政施策費	2,683	2,658	25	0.9%
うち単独行政費	2,117	2,058	59	2.9%

#### 平成23年度重点施策体系

- 「元気を西から」  
活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出
  - 中小企業・農林水産業の振興
  - アジアに向けたビジネス・交流拠点づくり
  - 21世紀型先端成長産業の育成 など
- 総合的な防災対策の実施
- はつらつ、健やか、共に支えあう安心社会
- 子どもが将来に向かって夢を広げ、はばたく社会
- 環境にやさしく、快適に暮らせる社会
- 県民とともに進める県政

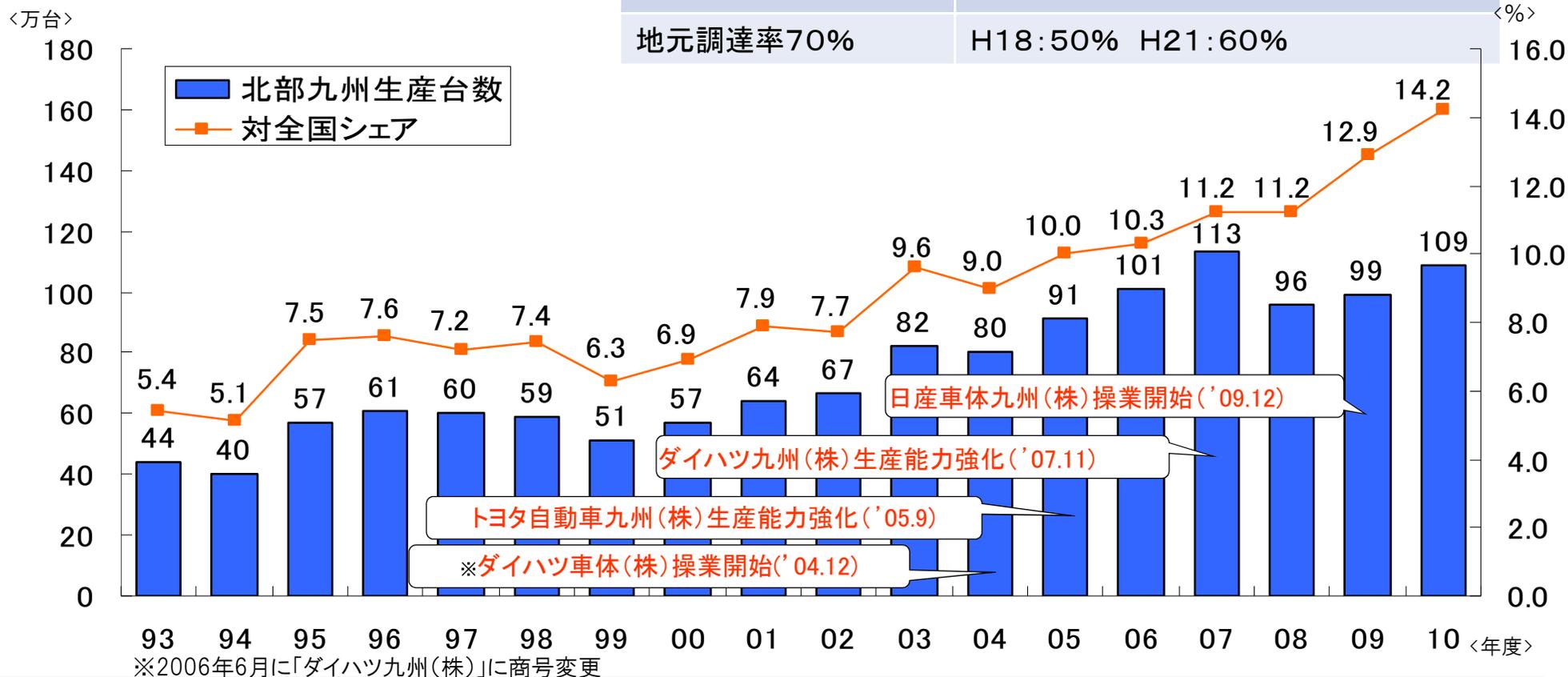
# 4 福岡県の経済活性化施策(1)

## (1)21世紀型先端成長産業の育成

### ①北部九州自動車150万台先進生産拠点推進構想

#### 北部九州自動車生産の推移

目 標	進 捗
自動車生産150万台	H22:109万台(生産能力=154万台)
地元調達率70%	H18:50% H21:60%



## 4 福岡県の経済活性化施策(2)

### ②有機EL、システムLSIなどの拠点化の推進

#### ■ 有機EL

▽ 有機EL(電子発光)新素材による製品化を迅速に進め、北部九州を有機EL関連産業の一大研究拠点とする。

#### ■ システムLSI

▽ シリコンシーベルト(韓国、九州、台湾、シンガポール等を結ぶ半導体生産のベルト地帯)地域の核となる世界レベルの先端半導体開発拠点を構築。



#### ■ Ruby

▽ 生産性の高い日本発明のプログラミング言語「Ruby」を活用した企業活動を支援することにより、福岡を「世界最先進・最大のRubyビジネス拠点」とする。

#### ■ バイオ産業

▽ 県南の中核都市である久留米市を中心にバイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関の一大集積(バイオクラスター)を推進する。

# 4 福岡県の経済活性化施策(3)

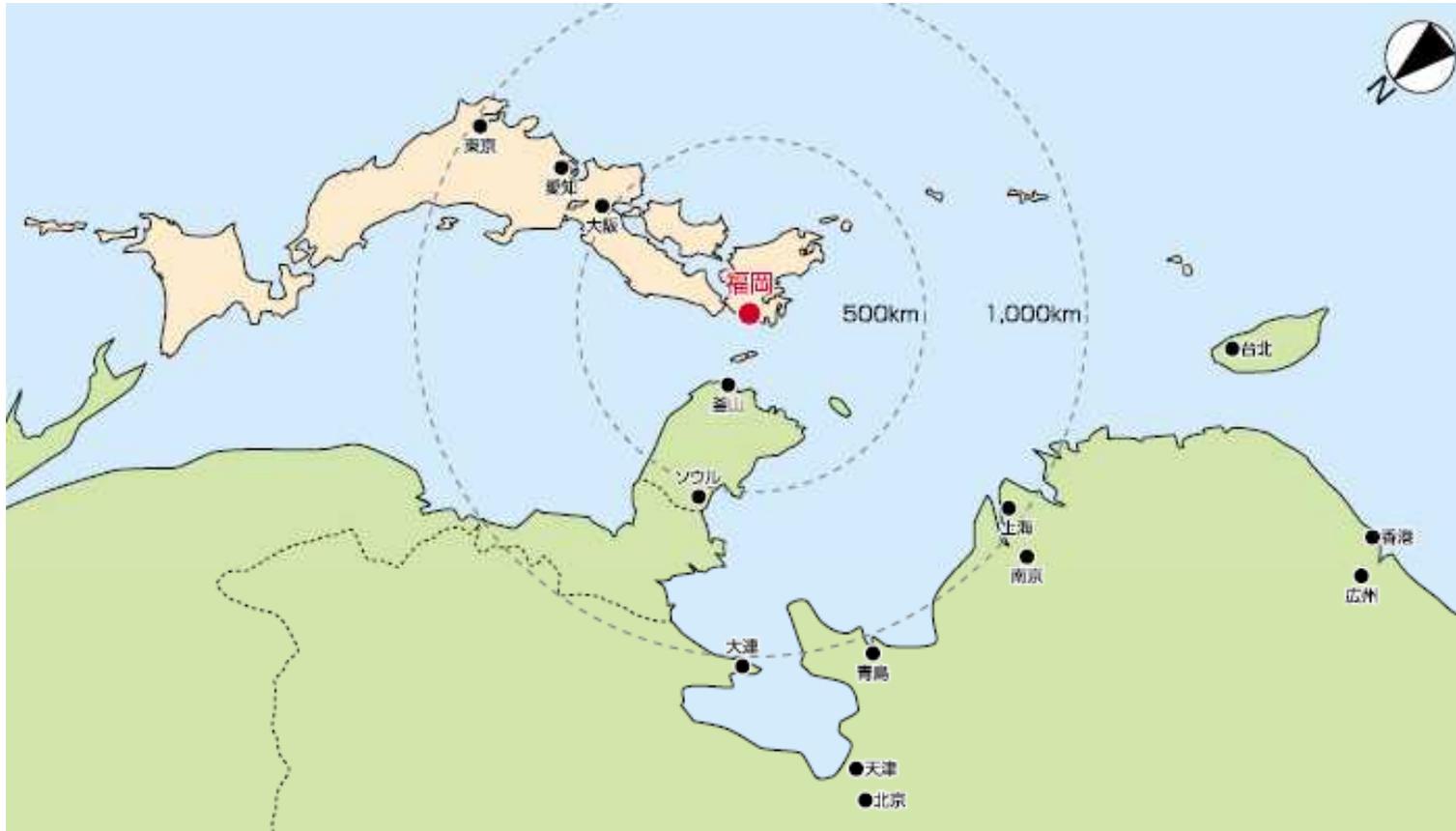
## (2)省エネルギー・次世代エネルギー社会の実現

### ■ 福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)

▽ 水素エネルギー分野におけるわが国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、低炭素社会の実現と水素エネルギー新産業の育成・集積を目指す。



## 5 グリーンアジア国際戦略総合特区(1)



### 我が国を取り巻く状況

- ・関東圏・太平洋ベルト地帯への機能集中
- ・東日本大震災を機に、改めて国土政策の再考が求められている。
- ・エネルギーの安定供給や経済の安全保障の観点からも、各種機能の分散を図る必要がある。
- ・少子高齢化の進展により内需は伸び悩み。急速なグローバル化と最近の急激な円高の進展に伴い、深刻な空洞化の危機に直面している。

## 5 グリーンアジア国際戦略総合特区(2)

### 新成長戦略の戦略分野

国の新成長戦略  
～「元気な日本」復活のシナリオ～  
平成22年6月18日

「新成長戦略」では、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア経済」、「観光・地域」を成長分野に掲げ、これらを支える基盤として「科学・技術・情報通信」、「雇用・人材」、「金融」に関する戦略を実施する。

グリーン・イノベーショ  
ン

掲げる目標(2020年): 50兆円超の新規市場  
140万人の雇用創造  
世界で13億トンのCO2削減

アジア経済戦略

掲げる目標(2020年): アジア太平洋自由貿易圏の構築  
ヒト・モノ・カネの流れ倍増  
アジアの所得倍増を通じた成長

ライフ・イノベーション

観光・地域

科学・技術・通信立国

雇用・人材

金融

## 5 グリーンアジア国際戦略総合特区(3)

### 本地域の強み

環境トップランナーとしての技術・ノウハウ・ブランドの蓄積と緊密なアジアとのネットワーク

- ◆公害を克服した技術や人材、世界に誇る省エネ・省資源をはじめ環境関連の産業・研究機能の集積
- ◆環境分野における先駆的な取組
- ◆アジアとの人材・経験・信頼のネットワーク
- ◆パワー半導体、LED、低燃費車など環境性能の高い製品の生産拠点の集積
- ◆成長するアジア市場への地理的近接性、高いアジアとの親和性

### 本地域の本気度

環境で成長を目指す積極的リーダーシップの下産学官民が結束

- ◆環境に関する経験・技術と環境協力等による都市・地域間ネットワークを活用して、アジアを中心に企業の海外展開の促進や技術交流を展開
- ◆低消費電力半導体等グリーンデバイス、環境対応車、省エネ貢献ロボットなど、省資源・省力化を進める環境配慮型の製品のR&Dから生産・利用までの拠点整備を産学官により推進
- ◆アジアとのヒト・モノ・カネの交流の飛躍的拡大を推進

我が国のグリーンイノベーションを先導することで、環境を軸とした産業の売上高を大幅に拡大

## 5 グリーンアジア国際戦略総合特区(4)

### 特区により実現を図る目標

#### 【定性的目標】

- 世界の環境課題対応先進国として我が国が培ってきた、都市環境インフラ関連産業や技術をパッケージ化してアジアの諸都市に提供する。
- グリーンイノベーションの新たな創造を更に推し進め、アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長することを目指す

#### 【数値目標】

- 我が国のグリーンイノベーションを先導することで、環境を軸とした産業の売上高を大幅に拡大させ、国の新成長戦略に掲げられたグリーン・イノベーションにより**2020年までに50兆円超**の新規市場を創出するとの目標のうち、その約1割にあたる**約5兆円**の追加売上高を目指す

環境を軸とした産業の年間売上高  
約0.2兆円  
(2010年12月現在)

↓

約5.2兆円  
(2020年12月)

# 5 グリーンアジア国際戦略総合特区(5)

## 目標を実現するための政策課題

アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する。

## 課題の解決策

地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となる。

I 「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開

II グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成

III 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成と展開

IV アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現

## 実施する事業

- アジア低炭素化センター（環境ビジネスのアジア展開支援）
- 官民連携による海外水ビジネスの展開
- スマートコミュニティ創造事業

- 環境配慮型高機能・高コストパフォーマンス製品開発・生産拠点の構築
- グリーンイノベーション研究拠点の形成

- 資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成

- 東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成
- 中小企業のアジア展開支援

# 6 平成22年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成22年度は約**18億円の黒字**となりました。実質収支の黒字は**35年連続**です。
- **歳入** 景気に持ち直しに向けた動きがみられたことから、県税と地方法人特別譲与税との合算では増加に転じました。また、地方財政対策において実質的地方交付税の総額が約3.6兆円増額されたことにより、地方交付税等は増加しました。一方、国庫支出金は、雇用・景気対策のための交付金等が大幅減となったことにより減少しています。
- **歳出** 現下の厳しい経済情勢を踏まえ、農業、福祉・介護への人材移転などの雇用対策や景気を浮揚させる単独公共事業の重点実施に積極的に取り組みました。また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定数の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

## <平成22年度決算収支状況>

(単位:百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,610,614
歳出総額 (b)	1,584,229
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	24,549
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,836

※実質収支＝歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

## <普通会計決算規模の推移>

(歳入・歳出)

1兆7,000億円

1兆6,000億円

1兆5,000億円

1兆4,000億円

1兆3,000億円

1兆2,000億円



# 6 平成22年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

(単位: 億円、%)

区 分	平成22年度 決算額(a)	平成21年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
<b>歳入総額</b>	16,106	16,924	▲ 818	95.2
(1) 県税	4,922	5,155	▲ 233	95.5
法人二税	939	1,117	▲ 178	84.1
その他	3,983	4,038	▲ 55	98.6
(2) 地方譲与税	596	295	301	202.1
地方法人特別譲与税	548	248	300	221.1
その他	48	47	1	102.3
(3) 地方交付税等	4,500	4,040	460	111.4
地方交付税	2,837	2,766	71	102.6
臨時財政対策債	1,663	1,037	626	160.3
減収補てん債	0	237	▲ 237	0.0
(4) 国庫支出金	2,310	3,189	▲ 879	72.4
(5) 県債(臨時財政対策債等を除く)	1,132	1,633	▲ 501	69.3
(6) その他	2,646	2,611	35	101.3
うち三基金からの繰入	0	35	▲ 35	0.0
<b>歳出総額</b>	15,842	16,576	▲ 734	95.6
(1) 義務的経費	7,554	7,417	137	101.8
人件費	5,071	5,051	20	100.4
うち職員給	3,670	3,745	▲ 75	98.0
うち共済負担金	806	754	52	106.9
うち退職手当	501	461	40	108.7
扶助費(生活保護費等)	637	595	42	107.1
公債費	1,846	1,771	75	104.2
(2) 投資的経費	2,521	2,767	▲ 246	91.1
補助公共事業費	835	1,023	▲ 188	81.6
単独公共事業費	1,272	1,110	162	114.6
直轄事業負担金等	376	594	▲ 218	63.3
災害復旧事業費	38	39	▲ 1	96.6
(3) その他	5,768	6,393	▲ 625	90.2
雇用・景気対策基金事業費	262	169	93	155.1
私立高等学校等就学支援金交付金	73	0	73	皆増
後期高齢者医療費県費負担金等	987	936	51	105.5
国民健康保険関係費	339	322	17	105.2
雇用・景気対策基金積立金	229	962	▲ 733	23.8
その他	3,878	4,004	▲ 126	96.9

**県 税**  
生産活動の持ち直し等により製造業の一部に業績の改善がみられたものの、法人事業税の一部国税化の平年度化(地方法人特別税: 影響額239億円)により法人二税が178億円の減となったほか、個人所得の減少に伴い個人県民税が84億円の減となった。

**地方譲与税**  
地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が300億円の増となった。

**地方交付税等**  
減収補てん債が237億円減少したものの、地方財政対策において実質的交付税の総額が約3.6兆円増額されたことにより、地方交付税が71億円、臨時財政対策債が626億円の増となった。

**国庫支出金**  
地域活性化・公共投資臨時交付金、介護職員処遇改善交付金、介護基盤緊急整備等交付金など、雇用・景気対策のための交付金等が減少した。

**県 債(臨時財政対策債等を除く)**  
補助公共事業費、直轄事業費、繰越事業費の減等により減となった。

**人 件 費**  
職員定員の削減や期末・勤勉手当の引き下げ等を行ったことにより職員給は減となったものの、共済組合負担金や退職手当が増になった。

**投資的経費**  
景気を浮揚させる観点から単独公共事業費を162億円伸ばしたが、補助公共事業費(▲188億円)及び直轄事業費(▲218億円)はそれぞれ大幅に減となった。

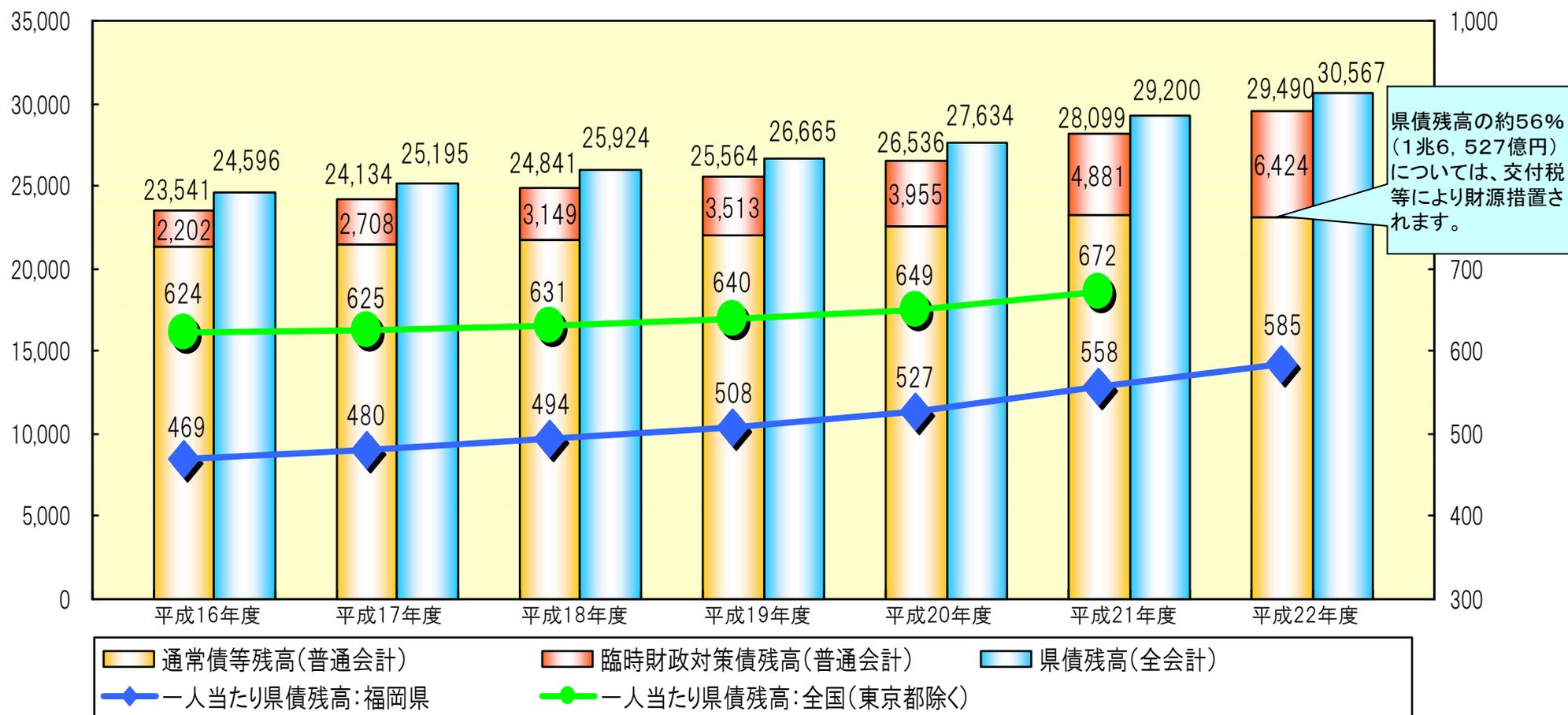
**雇用・景気対策基金積立金**  
緊急雇用創出事業、介護職員処遇改善、介護基盤緊急整備等の雇用・景気対策を実施するための基金積立金が733億円の減となった。

# 7 県債残高の状況

- 地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したものの、減収補てん債の減や補助公共事業費、直轄事業費の減等に伴い、県債の発行額は112億円減少しました。
- 県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています。**  
(平成21年度は全国で低い方から8番目)

【県債残高】  
(単位: 億円)

【一人当たり県債残高】  
(単位: 千円)



## 8 基金残高の状況

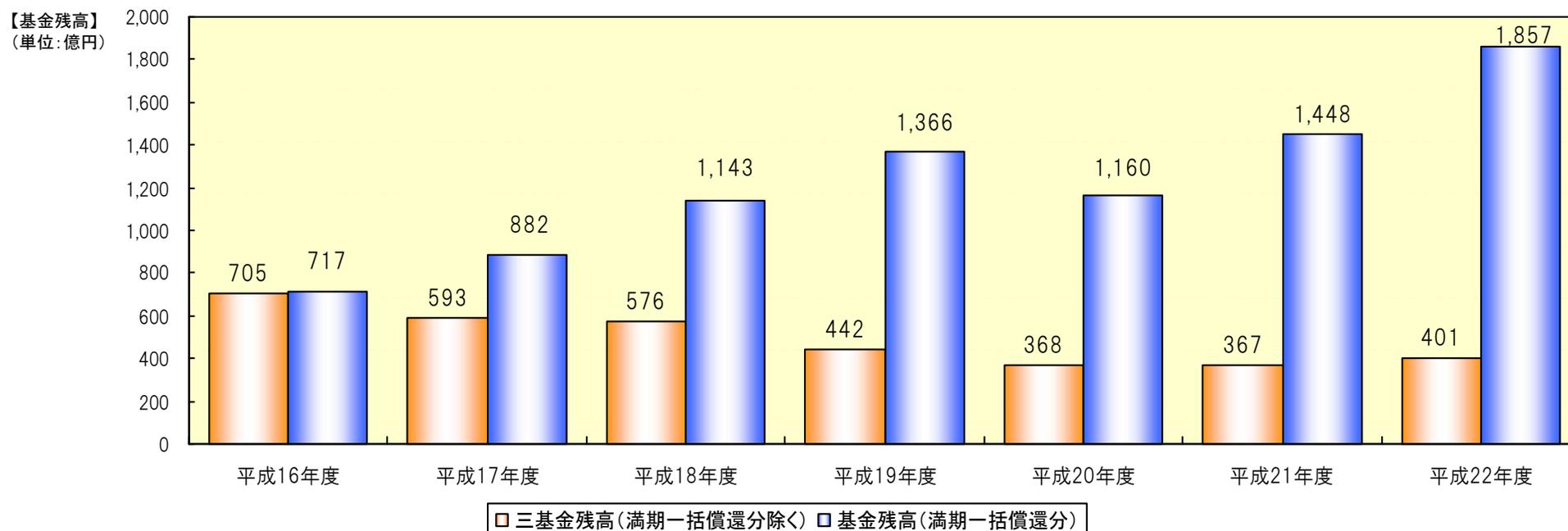
### ○ 三基金の残高

財政調整基金等の三基金の残高は、県税の増収、経費の節減に努めたこと等により、401億円を確保しました。

### ○ 減債基金(満期一括償還分)の残高

減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

平成22年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

## 9 公営企業会計の状況

### ○ 平成22年度決算

本県のすべての公営企業会計において実質収支がプラスとなっており、健全な財政運営を行っています。

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (実質収支)
病院事業会計	2,245	2,282	△ 37	2,197
電気事業会計	479	463	16	2,181
工業用水道事業会計	1,580	1,281	299	2,347
工業用地造成事業会計	382	820	△ 438	636
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	8,241	8,202	39	0
流域下水道事業特別会計	20,080	1,7889	2,191	1,831

### ○ 県立病院改革

病院事業については、毎年度40億円程度の繰入を行っており、一般会計の大きな負担となっていたことなどから、平成15年度に「県立病院改革(移譲及び公設民営化)に関する計画」を策定し、**全ての県立病院を民営化する**という他に例を見ない改革に取り組んできました。

この計画に基づき、平成17年4月に消化器医療センター朝倉病院、遠賀病院を民間移譲、精神医療センター太宰府病院を公設民営化し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

本県は、既に県立5病院全ての民営化が完了しています。

# 10 主な外郭団体の状況

## ○ 主な公社の状況(平成22年度)

本県が出資する主な公社については、健全に運営されています。なお、土地開発公社については、用地取得事務受託収入の増及び経費節減により、平成22年度に累積欠損金が解消されました。

(単位:百万円)

区分		福岡県 土地開発公社	福岡県 道路公社	福岡北九州 高速道路公社	福岡県 住宅供給公社
出資状況	資本金	30	29,747	220,256	5
	うち本県出資額	30	22,357	110,128	4
	出資比率(%)	100.0	75.2	50.0	76.0
	出資団体数	1	2	3	7
貸借対照表	資産	8,745	106,063	1,246,169	65,633
	負債	8,692	76,316	1,025,148	48,571
	資本	53	29,747	221,021	17,062
	負債・資本計	8,745	106,063	1,246,169	65,633
損益計算書	当期利益	56	0	56	781
	前期繰越利益等	△ 32	0	708	7,201
	当期末処分利益	24	0	764	7,982

## ○ 第三セクター等の状況(平成22年度)

本県の出資割合が25%以上、又は本県から財政的支援を受けている財団法人等(43団体)の状況は次のとおりです。資本又は正味財産がマイナスの団体は1団体のみで、この団体も経営改善に取り組み、債務超過の解消を図っています。

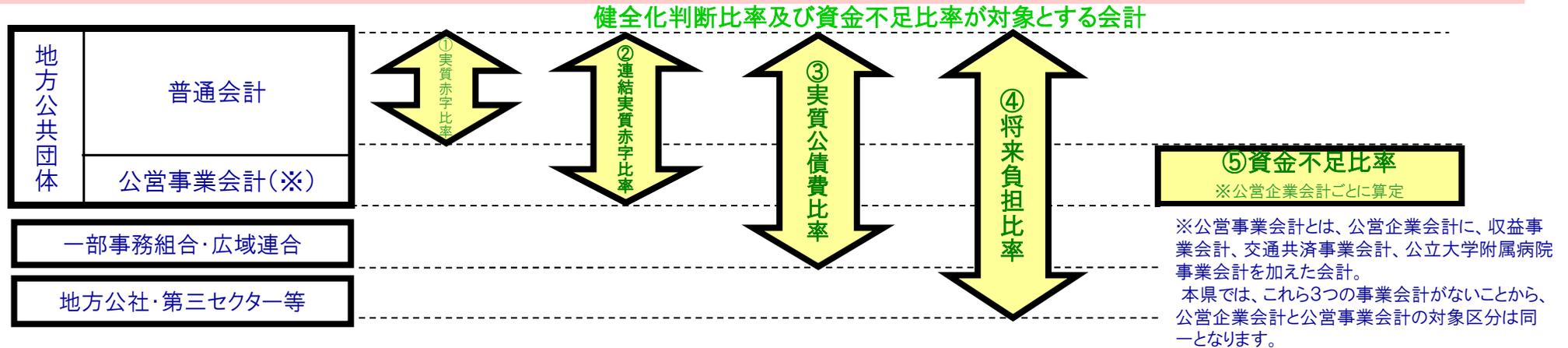
(単位:百万円)

	純資産又は正味財産	うち本県出資金	本県からの補助金	本県からの貸付金
(42団体)	117,105	66,423	6,691	31,844
(1団体)	△503	280	—	—
計	116,602	66,703	6,691	31,844

# 11 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられています。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。

これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。



## 本県の比率

平成22年度決算では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**健全な財政状況**です。

		H21決算	H22決算	
<b>①実質赤字比率</b>	普通会計における実質赤字の標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量)の額に対する比率 (早期健全化基準 3.75%)	—	—	実質収支は黒字(18億円)であり、当該比率は該当しません
<b>②連結実質赤字比率</b>	全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率 (早期健全化基準 8.75%)	—	—	普通会計の実質収支は黒字であり、また、全ての公営企業会計についても資金不足を生じていないことから、当該比率は該当しません
<b>③実質公債費比率</b>	普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3年平均) (早期健全化基準 25%)	14.7%	15.4%	早期健全化基準を大幅に下回っています
<b>④将来負担比率</b>	公営企業、公社等を含めて、普通会計(一般会計と特別会計の合算額)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率 (早期健全化基準 400%)	263.8%	257.9%	早期健全化基準を大幅に下回っています
<b>⑤資金不足比率(公営企業会計)</b>	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 (経営健全化基準 20%)	—	—	全ての公営企業において資金不足は発生していないので、当該比率は該当しません

## 12 本県の財政構造の特徴

### ・財政の健全性の維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計においても資金不足は発生していません。また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っています。

### ・臨時財政対策債の増発等による県債残高の増、一方で通常債等残高は減

補助公共事業費、直轄事業費、繰越事業費の減等により通常債等の残高は減少したものの、交付税の振替財源である臨時財政対策債の大幅な増発を余儀なくされたことに伴い、県債残高は依然増嵩しています。

### ・財政構造改革努力による歳出の圧縮

公債費、社会保障関係費の増大や雇用・景気対策の実施等による歳出増の一方で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員定員の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出総額の増加を抑制しています。

# 13 福岡県新財政構造改革プラン

本県では平成19年度に、今後見込まれる財源不足の圧縮に努め、将来にわたり安定した財政基盤を構築するため、新たな改革の方針や取組等を「新財政構造改革プラン」として取りまとめ、行政改革と一体となって財政改革に取り組んでいるところです。

**1 改革期間** 平成19年度～平成23年度（5年間）

## 2 改革の方針

- (1) 行政改革大綱に掲げられた「少数精鋭体制の確立」を目指す取組みと一体となって、歳出・歳入全般にわたる財政構造改革を計画的に実施。
- (2) 新たな行政需要への的確な対応を図るとともに、今後見込まれる財源不足額の圧縮に努める。
- (3) 社会資本整備の重点化、効率化に努め、県債発行の抑制を図り、平成22年度には県債残高を減少に転換させる。

※人件費の削減や事務事業の見直しなどの改革措置は各年の目標を上回る効果を上げているが、急激な税収減に伴い、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の大幅な増発を余儀なくされたことにより、平成22年度には県債残高を減少させるという目標の達成には至りませんでした。臨時財政対策債を除く通常債等の残高は減少しています。

## 3 改革措置の内容

改革項目	内容	累積目標額	累積実績額
(1) 人件費の削減	職員数2,500人削減、特殊勤務手当の見直し等	約450億円	554億円
(2) 事務事業の見直し	改革期間中、毎年50億円以上の事業見直しを実施	約840億円	1,016億円
(3) 建設事業費の県負担額の抑制	建設事業の重点化・効率化に努め、建設事業費の県負担額を抑制	約270億円	326億円
(4) 社会保障費の増加の抑制	国の医療制度改革に伴う抑制措置に加え、県独自の抑制策を実施	約260億円	273億円
(5) 財政収入の確保	県税の確保対策の強化、県有地の売却・活用等	約280億円	292億円
合計		約2,100億円	2,461億円

※累積実績額は平成23年度当初予算ベース。

新財政構造改革プランにおける平成22年度末の三基金の残高見込は250億円でしたが、県税の増収、経費の節減に努めたこと等により、計画より151億円多い401億円を確保しました。

# 14 行政改革について

- 新たな行政改革大綱の策定に向け、福岡県行政改革審議会に県行政の諸課題に係る改革方針について諮問(平成23年9月5日)。

## 目的

- 現在の行政改革大綱策定から4年が経過し、新たな地方分権改革への対応、東日本大震災を踏まえた県民の安全・安心への取組が求められるなど、県を取り巻く状況に新たな変化  
⇒ 今後も必要な行政サービスを効果的・効率的に提供するためには、組織体制や事務事業が現下の社会情勢・県民ニーズに適合したものとなるよう、引き続き行政改革を進める必要

## 諮問内容

県行政の諸課題	各項目に係る課題(例)
(1) 簡素で効率的な県民視点の体制づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 定員管理の適正化と組織の見直し</li><li>・ 外郭団体の見直し</li><li>・ 事務権限の見直し</li><li>・ ガバナンスの強化</li><li>・ 透明性の向上 など</li></ul>
(2) 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 人材育成 など</li></ul>
(3) 時代と県民ニーズに即応した施策の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握 など</li></ul>
(4) 歳入・歳出の改革	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事務事業の見直し</li><li>・ 収入確保の取組 など</li></ul>

# 15 福岡県市場公募債の発行計画(平成23年度)

## ★多様な年限で発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(20年債、30年債等)を発行します。

## ★5年債と10年債は隔月交互に発行

10年債は、事前に発行額が明示されている方が購入しやすいとのニーズに応えるため、平成23年度より各月計画額を150億円に増額しております。

## ★フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			100		100		100		100		100	500
10年債		150		250 150		150		150		150		850 750
超長期債	20年債 200			20年債 200 100		100						500 400
フレックス枠	200 400											200 400
合計	200	150	100	450 250	100	150	100	150	100	150	100	2,050

※平成23年10月時点

## 16 本県起債運営の特長(1)

①条件決定日を原則「毎月10日」としています。  
(5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

②本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の継続採用(10年債)

### 【競争型幹事方式とは】

幹事会社(2社)に多くのシェア(130億円)を持たせ、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を12社(幹事2社を含む。)としています。

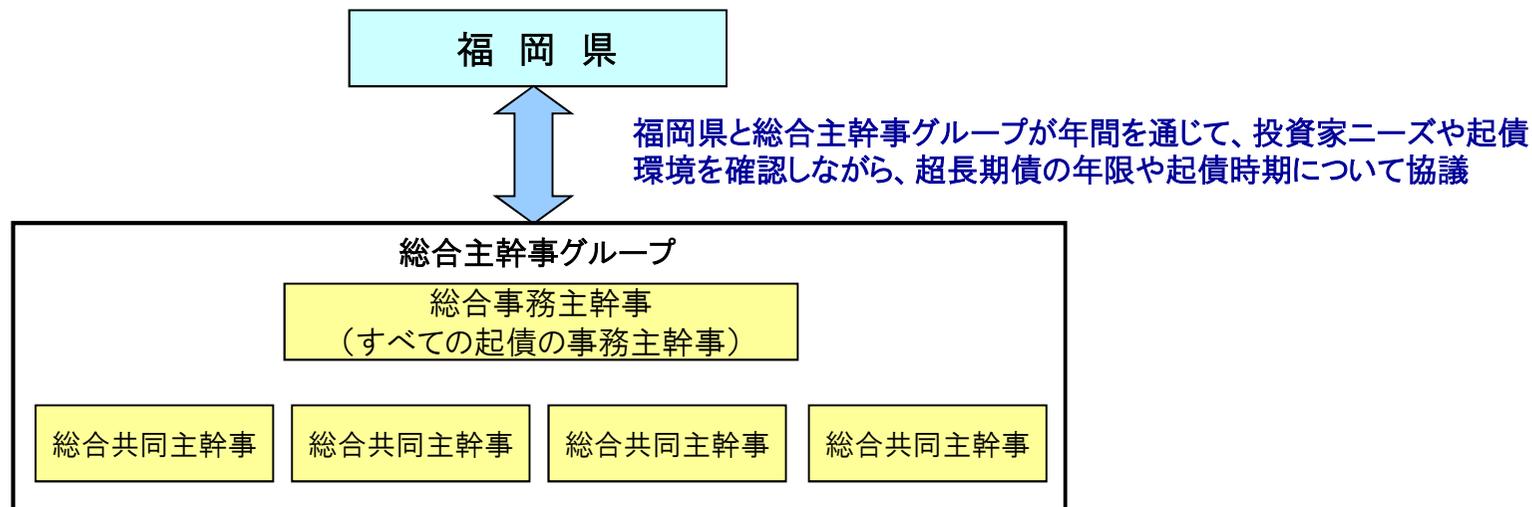
## 16 本県起債運営の特長(2)

### ③「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。